

平成29年度学生議会提案事項の対応方針

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
1	郡 千陽 議員 (鳥取短期大学 2年)	広報課	知事	ピンク色を使用した取組は、良い効果が出ているが、鳥取県はどのように評価されているのか。鳥取県は今後ピンクを使った地域活性化への取組や企画などお考えなのか。	世の中全部をピンクに染め上げようということではなくて、ピンクというものも素材にして売り出してみると、訴えてみる、それがひとつの地域おこしの手法として有効ではないかと考えている。	首都圏のテレビ局などから県に対して、ピンク色の商品やスポット等に関する取材の問合せがあるところ。今後も引き続き、関係機関や民間企業等と連携しながら、機会を捉えてピンクを素材としてメディアに売りこみ、PRに活用していく。
1	郡 千陽 議員 (鳥取短期大学 2年)	広報課	知事	山陰はどちらかと言えば、冬が長く、日照時間が短いというイメージがあるが、ピンクでそのイメージを払拭し、明るくかわいい県として認知されるようになればいいと思う。	今日のご提案もあったので、インスタ映えするようなスポットとして、色々今後、情報発信を強めるのもひとつの手かなという風に思う。それと合わせて、ピンクの素材というのも、今後もよく関係者の皆様と呼吸を合わせながら、しっかりと生み出していきたいと思う。	

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
2	澤田雄太 議員 (公立鳥取環境大学2年)	鳥取元気 戦略課	知事	学生たちに、情報を届けることは希望の持てる鳥取県を作るのに必要不可欠だと考える。いかがか。	<p>今日こうしてご指摘をいただいた。正直申し上げて、たぶんまだ十分でないと思う。であるから、皆さんの感覚でこういうことがあればもっと県政のあり方をもっと身近に感じることができるようになる、自分たちも意見を出しやすくなる、そういう手法があればまたご提案をいただいてそれを取り入れていけばよいのかなと思う。</p> <p>是非、今日のご提案の趣旨踏まえながら、より学生の皆さんにアプローチできるような情報共有のあり方を検討してまいりたい。</p>	<p>県内外の学生による、鳥取の自然や地域、人や企業などの情報を収集する活動や、その情報を他の若者向けにホームページやSNS、ロコミ等の手法により情報発信する取組に対する支援を平成30年度当初予算で検討している。</p> <p>・とっとりとの関係人口をふやす事業 36,854千円</p> <p>学生に県内の就職情報を届けるため、就活サポーター(県内企業若手社員)との交流会の開催や、応援メッセージ(学生)を通じた情報拡散、就活関係イベントの発信等を行うとともに、大手就職サイトを使った就職情報の発信や、ふるさと鳥取県定住機構の就活サイト「とりナビ」やSNSによる情報発信なども積極的に行っていく。</p> <p>・学生等県内就職加速化事業 44,093千円</p> <p>若者に向け、地域づくり活動やボランティア活動等の情報を積極的に発信していくため、イベント情報やボランティア情報等を総合的に発信する「トットリズムサイト」をスマートフォン等に対応した仕様に変更するほか、若者向け地域づくり活動支援策を紹介するちらしにQRコードを付けるなど、若者が情報収集を容易にできるようにするための取組や、地域づくりに興味がありながら、今一歩を踏み出せないでいる若者に向け、地域づくり活動を試行的に体験する機会を提供する取組を平成30年度当初予算で検討している。</p>
2	澤田雄太 議員 (公立鳥取環境大学2年)	鳥取元気 戦略課	知事	新しい会議の発足だったりとか、そういうところを受け入れてくださるのであれば、私も周りの学生に声をかけて率先して活動したいと思っている。アクティブな若者を増やして、一緒により活力のある鳥取県を目指しては。	<p>やはり、地域を変えていく、社会を変えていくのは若い世代であろうかと思うし、若い世代の方々の風が吹いて初めて地域が従来とは変わってくる、昨日とは違った今日ができるのだと思う。そんな意味で、今日の澤田さんの様々なご提案を是非私どもとして取り入れさせていただきたい。</p>	<p>・トットリズム県民運動推進事業(若者の地域づくり活動への参画促進) 2,335千円</p> <p>若者が県政に参画する環境づくりを推進するため、県内の若者を「若者広聴レンジャー(仮)」として任命し、広聴活動、討論会等を通じて地域課題を議論し、若者意見として県へ施策提案を行う取組を平成30年度当初予算で検討している。</p> <p>・若者広聴レンジャー事業 4,530千円</p>

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
3	吉田典央 議員 (鳥取大学2年)	商工政策課	吉村商工労働部長	<p>地元根ざした企業が成長することで県内に就職を希望する県内出身者も増え、本県の子どもたちが将来定住するきっかけになると考えるが、県内企業の成長という観点で、県はどのような政策を行っているのか。</p>	<p>県内企業が新しいことにチャレンジする際の支援だとか、県の経済成長の戦略の見直しで第4次産業革命、自動車等の成長分野等における方向性を示したい。</p>	<p>グローバル経済の拡大、AI・IoT等の技術革新、人手不足感の高まり等、本県を取り巻く環境の変化を踏まえ、「進展するものづくり分野への対応」「地域の強みを活かした新産業の創出」「国内外の需要獲得強化」「第4次産業革命の実装」「地域産業を支える人材の育成・確保」といった観点で平成22年度に策定した県経済成長戦略を見直し、これに沿った施策を展開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとりIoT推進ラボ」加速化事業 58,761千円 ・鳥取県版経営革新総合支援事業 980,171千円 ・海外需要獲得強化事業 12,100千円 ・働き方改革促進事業 17,994千円 ・とっとり高度技能開発拠点形成事業 36,658千円
3	吉田典央 議員 (鳥取大学2年)	就業支援課	吉村商工労働部長	<p>他県の大学との就職連携協定や県内就職促進のためのフェアやインターンシップが行われているが、これは元々Uターンで県内就職を考えている学生向けであり、県内大学等の学生に対してのアプローチにも力をいれてはどうか。</p>	<p>就活サポーターやマイナビ、とりナビといったインターネットを活用した情報発信、各種フェア等に取り組んでいるところであるが、各大学と協力して学生の皆さんに対する情報の周知を更に図りたい。</p>	<p>就職フェアやインターンシップなど大学生の県内就職を促進する取組については、これまでも県内各大学等と協力して取り組んでいるところであるが、平成30年度は各大学と一層連携し、就活サポーター（県内企業若手社員）との交流会の開催や、応援メッセージャー（学生）を通じた情報拡散、就活関係イベントの発信について、県内大学生に向けて強化していく。</p> <p>また、大手就職サイトを使った就職情報の発信や、ふるさと鳥取県定住機構の就活サイト「とりナビ」やSNSによる情報発信なども積極的にやっていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生等県内就職加速化事業 44,093千円

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
4	中村千尋 議員 (鳥取看護大学 2年)	長寿社会 課	宮本ささ えあい福 祉局長	高齢者の方の健康寿命を延ばすため、外出して活発に生活してもらいたいと願うが、地域によっては公共交通機関の本数が減少し不便になっている。交通手段の確保について考えをお聞かせいただきたい。	自家用車を持たない高齢者の方々に対しては、市町村や地域団体、NPO、交通事業者などの創意工夫によって、高齢者の交通利用を支援する取組も行われている。例えば、バスの高齢者割引、定期券の割引やタクシーの運転免許証の自主返納者に対する割引等、取り組んでおられるし、それに加えて、市町村ではさらに割引制度を加えるといった取組もされている。 県としても市町村の地域づくりを後押ししていきたい。	地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、ボランティアやNPO等の多種多様な主体による外出支援など地域の支え合い体制づくりが進められているところであり、県は引き続き市町村の取り組みを支援していくよう平成30年度当初予算で検討している。 ・地域包括ケア推進支援事業(みんなでつくる地域の生活支援体制整備)3,030千円 ・元気なシニアパワーで地域を支える仕組みづくり事業(介護予防・生活支援サポーターの創出)2,400千円 ・UDタクシー×地域社会「つながる」事業 1,000千円
4	中村千尋 議員 (鳥取看護大学 2年)	交通政策 課	高橋地域 振興部長	鳥取県ではバスを利用する人が減ることで本数が減り、本数が減ることで利用する人が減るという悪循環になっており、それを打破する必要があると思う。また、バスだけではなく、列車の本数を増やすことで、高齢者だけでなく、若者の活動も活発になり、県全体の活性化に繋がると考えるがどうか。	今後も、高齢者も若者も、誰もが気軽に交通機関を利用できるよう、交通事業者、市町村、そして、県民の皆さんと一緒に、公共交通の利便性の向上と利用促進に取り組んで参りたい。	本県では公共交通の維持・確保を図り、県民が住み続けられる町づくりのために、県、交通事業者、市町村、利用者代表等で構成する公共交通活性化協議会において県内の東部・中部・西部の各地域でバス路線の効率化、公共交通機関の利便性の向上、利用促進の取組等について検討を続けているところである。 今後も引き続き、利用促進の強化を図っていく。 ・みんなが乗りたくなる公共交通推進事業 35,563千円

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
5	金子睦月 議員 (鳥取大学1年)	道路企画課	山口県土整備部長	もっと県民が住みやすいまちにするための道路整備は、いったいつ行われるのか。県のHPでの生活道と高速道路との取扱いに極端な差があるのではないか。	いろいろまだまだ良い面、悪い面あるが、引き続きいろいろな方のお話を伺いながら、この道路整備について、そして歩道整備についても、しっかり続けて参りたいと思っている。今日のご指摘を踏まえ、情報発信、考え方についても、一層充実して取り組んで参りたいと思う。	道路利用者の要望を踏まえ、地域の実情に応じた道路整備について、引き続き取り組んでいく。 高速道路以外の道路整備の取組状況を県HPに追加掲載した。 引き続き、道づくりに係る県の取り組みについて、一層の情報発信を行っていく。
5	金子睦月 議員 (鳥取大学1年)	道路建設課	山口県土整備部長	山間地の道路整備については、具体的な政策を含め、どのようにお考えか。	すべての道路について一度にはなかなか、どこもかしこもできないことはあるが、やはり鳥取県全体に渡りバランス良く、この安全で安心な、そして住みよい鳥取づくりをするためにも、今申したような総合的な判断、そして県民の皆様方がバランスとれて良かったねと思われるような取組みについて今後とも引き続いて考えたいと思うし、そして山間地の皆様方におかれても満足できるような道路整備に努めてまいりたいと思う。	山間部の道路整備について、冬季の車両すれ違い困難区間の解消、救急医療アクセスの向上、観光地等へのアクセス向上等、様々な効果があることから、これらの効果を評価する鳥取県独自の新たな評価手法を平成29年度から運用開始した。 引き続き地元の要望・意見を伺いながら、この評価手法を用い、総合的かつ的確に評価し道路事業の実施を判断していく。

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
6	小西沙季 議員 (米子工業高等専門学校5年)	環境立県推進課	酒嶋生活環境部長	鳥取県では、県外企業の太陽光発電への参入が多く見受けられますが、これについて鳥取県ではどのように考えているか伺う。	平成31年度以降の次のプランの施策では、県内の企業やNPOさん等が行う事業に限定して支援を行っていくという、そういった方向転換も考えていく。	「第2期とっとり環境イニシアティブプラン(平成27～30年度)」に定める再生可能エネルギー導入量目標を達成したことから、今後は、より地域貢献度の高い事業への支援にシフトすることを検討しており、まずは、平成30年度エネルギーシフト加速化事業について、補助事業者の要件に「県内事業所に従業員が常駐すること」を追加することを検討している。 ・エネルギーシフト加速化事業 33,147千円
6	小西沙季 議員 (米子工業高等専門学校5年)	環境立県推進課	酒嶋生活環境部長	鳥取県においては緑が多く、間伐材や木くずが出るという点から、バイオマス発電の可能性が高いと考えますが、今後何を伸ばし、県内での発電電力の割合をどのようにしていこうと考えておられるか伺う。マイクロ水力発電と太陽光発電を伸ばしていくべきと考えますが、県はどれを伸ばしていくべきであると考えておられるのか伺う。	御意見も参考にさせていただいて、平成31年度以降の次期環境イニシアティブプラン作成の中で、どの再エネをどの程度伸ばしていくか、目標値等を含め、改めて検討していきたい。	「第2期とっとり環境イニシアティブプラン」の終期となる平成30年度時点での再エネ導入実績や本県の地域特性、国施策の動向などを総合的に勘案し、御提案も踏まえ、平成31年度以降の次期環境イニシアティブプランにおける再エネ導入目標(種別毎の導入量や電力自給率等)を検討していく。

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
7	大森祐貴 議員 (公立鳥取環境 大学3年)	とっとり暮 らし支援 課	小倉本部 長	<p>SNSを使って情報発信していくことがとても大切だと考える。</p> <p>また、自然の中でのアクティビティや自然を生かしたスポーツなどのようなイベント、取り組みを行なっていくことにより、若者のあり余るエネルギーの消費場を作ることが重要だと考えている。</p>	<p>一番大切なのは、若い世代から若い世代に言葉づつで伝わっていく、そういった取り組みが必要なんだろうというふうにいる。これからもどんどんSNS等を通じて発信し、そしてまずは鳥取県のファンになってもらおうと、そしてゆくゆくは移住をしてもらおう、そんな取り組みをまさに始めたところである。是非、大森さんにもこの取り組みに加わっていただき、友人であるとか、先生でもいいが、どんどん鳥取のほうに移住、IUターンをしていただくような取り組みに参加していただければと思う。</p>	<p>県内外の学生による、鳥取の自然や自然を活かしたアクティビティ、地域の魅力、人や文化、働く魅力のある企業などの情報を実際に体感して、その情報を他の学生に向けてホームページやSNS、口コミ等の手法を用いて発信する一連の活動を支援することで、将来的な移住へとつなげる「関係づくり」の取組を平成30年度当初予算で検討している。</p> <p>・とっとりとの関係人口をふやす事業 36,854千円</p>
7	大森祐貴 議員 (公立鳥取環境 大学3年)	観光戦略 課	門脇観光 交流局長	<p>スポーツツーリズムの例として自然を活かしたスポーツの中にオリエンテーリングというものがある。このスポーツはお年寄りや女性も楽しめるもので海外でも人気がある。鳥取のすばらしい自然を存分に楽しめるスポーツとしてとてもあっていると思うがどうか。</p>	<p>オリエンテーリングも一つの自然を楽しむというものという認識を新たにして、今後、鳥取県内の事前の特性に応じた取組をまず我々が把握する必要があるなど感じた次第。オリエンテーリングに主体的に取り組んでいる方々もいらっしゃるわけであり、県としても支援であるとか、情報発信に取り組んで参りたいと思う。</p>	<p>オリエンテーリングについては、県内において既に自律的な取組がなされているところであり、引き続き各地域の自然の特性に応じた活動の実情を把握しながら、必要な支援を検討していく。</p> <p>・とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業(メニュー造成支援) 6,500千円</p>

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
8	門脇琴美 議員 (鳥取短期大学 2年)	観光戦略 課	門脇観光 交流局長	例えば来日する前に事前予約ができるタクシーの制度を検討してみるのはいかがでしょうか。現在ある外国人観光客数周遊タクシーは、一人につき2,000円で利用できます。それを一組で何千円と料金を変更してみるのはいかがでしょうか。また、現在の利用時間は3時間ですが、少し短く感じるの、6時間から7時間にする、遠くにも足を運べるのではないのでしょうか。	これからも県としても、鳥取市さんとも意見交換をしながら、より良い外国人観光客のおもてなしにつながるような、そんな取組を行って参りたいと思っている。	事前予約やお客さまごとで料金や利用時間を変更する取組みについては、今後も鳥取市と連携して、利用者のニーズを把握しながら、お客様目線でのサービス提供に向けて検討していく。 ・観光周遊促進支援事業 23,161千円 ・外国人観光客受入推進事業(インバウンド向け路線バス乗り放題パスポート助成) 1,600千円
8	門脇琴美 議員 (鳥取短期大学 2年)	観光戦略 課	門脇観光 交流局長	体験型の施設を増やすことを考えたいと思う。例えば空き家を利用して、茶道や箏、和太鼓などの日本文化、みつぼし踊りや傘踊りなどの鳥取ならではの文化に触れ合える施設をつくってみるのはいかがでしょうか。	今日のご意見も参考にしながら、鳥取県ならではの観光メニューづくりに取り組んで参りたいと思っている。	訪れた土地のありのままの風景や行事、食を楽しんだり、地域の人々とふれあうことは旅の大きな楽しみである。鳥取県では専用の施設やスペースの有無に関わらず、国内外からの観光客に鳥取ならではの旅の喜びを感じていただけるよう、アクティビティや星空観察、文化体験、田舎暮らし体験など、地域の民間事業者による新たな体験メニューの造成を積極的に支援している。 また、訴求力の高い情報発信が「誘客の鍵」であるため、県内の祭りやイベントの情報を、県Facebookなどを活用し多言語で海外に発信している。今後も関係団体との情報共有を密にして外国人観光客に楽しんで滞在いただけるよう情報発信や受入態勢整備を充実していく。
8	門脇琴美 議員 (鳥取短期大学 2年)	観光戦略 課	門脇観光 交流局長	地域のイベントの際に、外国人観光客の方々が実際に「ちょっとした」体験ができる「スペース」を作ることとは可能か。	今後県内各地域におけます祭りであるとかイベントこういったものの中で外国人観光客の方に「ちょっとした」体験をしていただけるような、こういったものに対して私ども県としても主催団体と、ご提案であるとかご相談も含めて一つの魅力的な観光素材として活用していくそんな方向で私どもとしても力強く取り組んでまいりたいと思っている。	・世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業 34,000千円 ・観光周遊促進支援事業 23,161千円 ・とっとりスタイルエコツアーリズム普及推進事業(メニュー造成支援) 6,500千円 ・クルーズ客船受入推進事業(オプショナルツアー造成支援) 200千円 ・農山漁村滞在促進事業 5,975千円 ・(一社)山陰インバウンド機構運営事業(農山漁村滞在推進、体験メニュー造成等)県負担額 3,750千円 ・山陰デスティネーションキャンペーン推進事業 17,000千円

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
9	大黒和真 議員 (米子工業高等専門学校5年)	福祉保健課	副知事	原発事故における避難の際、老人ホームの入居者・入所者の管理を行うようになっているのか。	UPZ圏内にある老人福祉施設全36施設において原子力災害の避難計画を既に作成し、職員ひとりひとりが入居者にどのような役割をするか決められており、また施設毎に定期的な訓練も行い、万への備えをしている。	定期的な訓練の実施や避難計画(マニュアル)の点検・見直しについて、今後も徹底していく。
9	大黒和真 議員 (米子工業高等専門学校5年)	原子力安全対策課	副知事	島根原発から半径30キロメートル圏内に住んでいる方や、高齢者施設の原子力防災への理解を深めてもらうことで、事故後の対応が変わってくると思います。そのためにも、原子力防災に関する普及啓発や、地域ごとの避難訓練を行うべきだと考えますが、県のお考えを伺う。	わかりやすいハンドブックを作り、UPZ圏内の全戸への配布、米子市が中心に度々研修をして、普及啓発を行っている。地域を挙げてやる住民避難訓練は、今年度も、11月19日の日曜日に避難訓練をする予定にしているが、参集するメンバーが偏りがちであるので、各世代の方々が参加できるような日程、声かけを含め、訓練の中身についてもよくよく留意しながら、境港、米子市と協調しながら、実のある訓練をして参りたい。	今年度の原子力防災訓練は、米子市・境港市から親子での参加やPTAへの依頼など、幅広い世代の方にご参加いただくよう声かけを行い、平成29年11月19日の日曜日に実施した。約310名の住民の皆さんにご参加いただき、アンケートの約9割が原子力防災への理解が深まったとの回答であった。避難訓練は、境港市では全地区で一巡し、米子市は残すところ2地区であり、今後も反省点を改善しながら、毎年度対象地域を変更し、30km圏内の全域で訓練を実施していく。
9	大黒和真 議員 (米子工業高等専門学校5年)	医療指導課	副知事	安定ヨウ素剤は避難後の配布とその場での使用指示をされたほうがよいのではないかと考えるが、お考えをお聞かせいただきたい。	基本的には事後、避難所で配布するという考え方は変えておりませんが、事前の配布を希望される方もいらっしゃいますので、医療関係者のご意見も聞きながら、安全に留意し事前配布について検討していきたい。	安定ヨウ素剤の服用は、緊急時に原子力規制委員会の判断に基づき、国や県・市の指示で行うことを基本としている。県では服用指示があればすぐ服用できるように、一時集結所、学校、福祉入所施設等に安定ヨウ素剤を必要量備蓄している。また、一時集結所等での服用に当たっては、医療関係者等が注意事項等を事前に住民に説明した上で服用することとしている。 なお、平成30年度から新たに取り組む安定ヨウ素剤の事前配布は、緊急時に一時集結所等での受け取りが困難であることなどから事前配布を希望される方に対して補完的に配付するものである。 ・被ばく医療体制整備事業(安定ヨウ素剤関係) 5,553千円

番号	議員名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
10	三浦菜穂 議員 (鳥取看護大学 2年)	長寿社会 課	副知事	看護大学のフィールド体験学習で地域の公民館活動は活発に行われているが、若い世代と高齢者というような世代間交流の場があまりないと感じた。その原因は、平日が中心の公民館活動のため、あらゆる世代が参加できないことから、土日を中心とした新たな仕掛け・取組が必要ではないか。	ご提案いただきました新たな仕掛け、取組については、看護大学等で良い事例も行われているので、市町村と一緒に、さらに広げていきたいと考えている。	地域住民等が自ら取り組む支え合い活動の支援や鳥取ふれあい共生ホームの活動を通じて、幅広い世代間交流が進むよう、引き続き平成30年度当初予算で検討している。 ・トトリズム県民運動推進事業(トトリズム推進補助金)28,000千円 ・福祉施設版共生ホーム推進事業 2,000千円 ・人生充実応援事業(とっとりいきいきシニアバンク事業)12,233千円
10	三浦菜穂 議員 (鳥取看護大学 2年)	参画協働 課	副知事	例えば空き家を活用して、土、日限定でお店を開く、というのはいかがか。先ほど、実際に空き家を使っているということがあったが、そのための補助や空き家の斡旋を、行政が担ってもらえればと思うが、いかがか。	結論から申し上げますとやっていきたいなと、そのように考えている。 議員のご提案も踏まえ、若い方々のアイデアも頂戴しながら、このあらゆる世代が交流できる、そういう拠点づくりに、市町村と一緒に取り組んで参りたいと思っている。	県内では空き家を活用した様々な取組が始まっており、シェアハウスやゲストハウス、或いは地域づくりにつながる店舗としての利用など様々な取組を支援できる空き家の改修支援制度を設けている。 また、利用できる空き家の斡旋については、市町が空き家バンクを設けて対応していると共に、県もホームページによる紹介を県宅地建物取引業協会に委託して行っている。 ・移住定住受入体制整備事業(鳥取県若者地域定着促進事業) 9,500千円 ・まちなか暮らし総合支援事業 3,600千円 引き続き、住民交流サロンの設置や、住民交流サロンを活用し地域住民のコミュニケーションが高まるような取組に対し支援をすることで、あらゆる世代が交流できる拠点づくりを進めていく。 ・トトリズム県民運動推進事業(トトリズム推進補助金交流サロン活動等支援型) 9,500千円